

感染拡大防止と観光需要回復のための 政策プラン（参考資料）

感染拡大防止策の徹底

- 宿泊・旅行業者等の観光関連事業者が作成した**感染拡大予防ガイドラインの実施の徹底**をお願い。
- **「新しい旅のエチケット」の更なる利用者への周知を実施。**
- 観光地、宿泊事業者等への**感染拡大防止策の導入を支援。**
- Go To トラベル事業において、登録宿泊施設の感染拡大防止策の実地調査を実施。引き続き感染拡大防止策の徹底を図る。

業種別ガイドライン

- ・ 業界団体が感染症専門家に助言を受けながら作成。(国は指導・助言)
- ・ 各エリア・場面ごとにおける留意点、対策等を規定。
- ・ 最新の状況・知見等に対応して随時見直していく。

【宿泊関係業界】

作成主体：日本ホテル協会、全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会、日本旅館協会、全日本シティホテル連盟

【旅行関係業界】

作成主体：日本旅行業協会、全国旅行業協会

【貸切バス】

作成主体：貸切バス旅行連絡会（日本バス協会、日本旅行業協会、全国旅行業協会）

【タクシー】

作成主体：全国ハイヤー・タクシー連合会等

旅行者向け「新しい旅のエチケット」

- ・ 旅行者視点での感染防止の留意点等をまとめた「新しい旅のエチケット」（発行元：旅行連絡会※、協力：国土交通省・観光庁）を公表・周知。

※旅行連絡会・・・交通機関や宿泊・観光施設等の旅行関係業界の業界団体等で構成

(例)



感染拡大防止策の支援



サーモグラフィーによるモニタリング



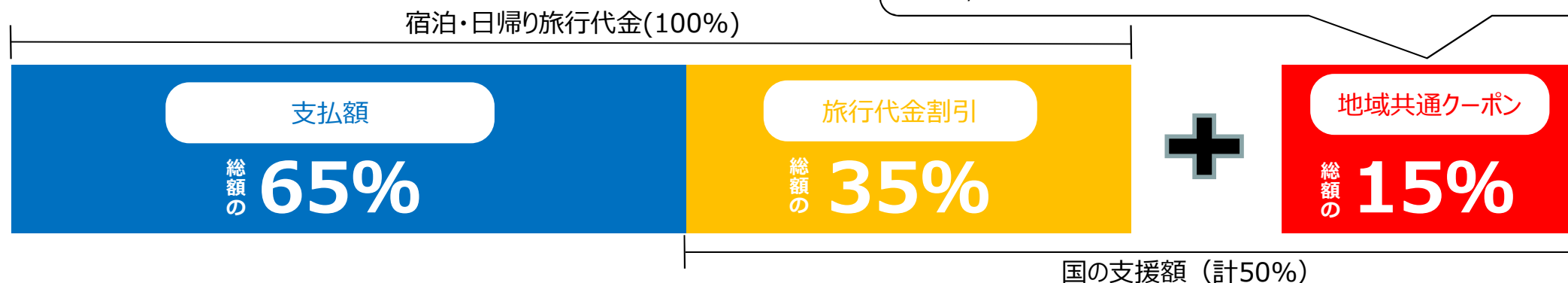
非接触体温計の導入



換気設備の導入

- 事業者と旅行者の双方において感染拡大防止策を徹底しつつ、**Go To トラベル事業を延長し、感染状況を踏まえつつ適切に運用**しながら、国内旅行需要の本格的回復に結びつける。
- その際、例えば、中小事業者、被災地など**観光需要の回復が遅れている事業者・地域への配慮**を行うとともに、**平日への旅行需要の分散化策**を講ずる。

・旅行先の**都道府県+隣接都道府県**の土産物店、飲食店、観光施設、アクティビティ、交通機関などにおいて、**旅行期間中**に限って使用可能
・1枚1,000円単位で発行する紙クーポン（商品券）と電子クーポン



○ Go To トラベル事業における利用実績

期間：7月22日～11月15日

利用人数：少なくとも約5,260万人泊

※一部推計値含む

割引支援額：少なくとも約2,509億円

※一部推計値含む

地域共通クーポン付与額：少なくとも約571億円

※10月1日～12月1日の実績

ワーケーション等の促進のための企業と地域双方の環境整備

- ワーケーション等の促進のため、企業（送り手）については社内規定整備等、地域（受け手）についてはWi-Fi環境の整備等、**企業（送り手）・地域（受け手）双方の環境整備や休暇取得促進**を進める。
- また、送り手と受け手のマッチングを行うことで企業と地域の継続的な関係性を構築する。まずは企業による試行的な取組として2020年度中に少なくとも10件の事例を構築するとともに、国立公園等においては2020年度中に200箇所以上で受入環境整備等を支援する。

取組の全体像

地域（受け手）

- ワーケーション等に対応した環境整備
- 企業(送り手)と地域(受け手)を対象としたモデル事業

企業（送り手）

- 旅行者、企業経営者等に対する普及啓発

旅行会社

- ワーケーション等関係の旅行商品の造成支援

ワーケーション等を普及させることで、感染リスクを軽減しつつ、より多くの旅行機会を創出し、旅行需要の平準化を図る

ワーケーション等の環境整備

＜宿泊施設におけるワーケーション等促進に向けた環境整備＞



ワーケーション体制整備のための改修プラン作成支援



Wi-Fiの整備やワーケーションスペースの環境整備

国の支援によるホテル、旅館、観光街等の再生

- 観光施設を再生し、更に地域全体で魅力と収益力を高めるため、**新たな補助制度を創設、融資制度を大幅に拡充**して、**観光施設全体が再生できるような施設改修や廃屋の撤去等を短期集中で強力に支援**。

観光拠点の再生

(地域等が、以下を含む内容の観光拠点の再生計画を策定)

観光施設全体の上質な滞在環境実現

宿泊施設、飲食店、土産物店等の**地域の観光施設全体が上質な滞在環境等を実現できるよう、施設改修補助(負担割合:1/2)を創設**するとともに、宿泊施設の経営革新等についての**専門家の支援を受けられる支援制度、融資制度を大幅に拡充**。



廃屋の撤去等による観光地としての景観改善

地域全体の魅力を高めるため、地域の観光まちづくりの取組と連携した**廃屋の撤去等について新たに支援**し、一挙に観光地としての景観を改善。



宿泊事業者を核とした複数事業者による連携・協業等の促進

宿の事業承継や統合、複数宿が一つのホテルとして運営する取組や、**飲食施設の共有といった複数の宿等が連携した取組、他の事業者と連携した新たなビジネス創出**を支援し、宿の魅力と収益力を向上。



小規模宿泊事業者の協業
(分散型ホテル)

公共施設への民間活力の導入促進

公共施設(国立公園内の施設、文化施設等)へ民間のノウハウ導入を促進すべく、**民間活力を導入する場合の施設改修を支援**し、これらの施設の魅力と収益力を向上。



公共施設への
カフェ等の併設

- **観光事業者や観光地域づくり法人（DMO）と、交通事業、漁業、農業、地場産業などの多様な関係者が連携し、地域に眠る観光資源を磨き上げる取組を支援することで、観光需要の回復・地域経済の活性化につなげるとともに、地域に残る縦割りを打破し、観光地の整備を進めるための体制を強化する。**

施策イメージ

交通×観光

通常は船が運航していない時間帯で、無人島の貸切ナイトツアーやサンライズツアーを実施



漁業×観光

観光客が立ち入りづらい漁業現場の体験ツアーを造成



農業×観光

地元野菜の植え付け・収穫体験を通じて田舎のスローライフを体験



製造業×観光

一般公開されていない工場見学や家具職人に直接教えてもらえるスクールを実施



- 自然、文化、食などの観光資源を高付加価値・長期滞在型コンテンツに磨き上げる取組を推進。
- 特に、自然を活用したコンテンツ（スノーリゾート、アドベンチャーツーリズム）やナイトタイム関係等のコンテンツの充実を図る。
- 併せて、観光地域づくり法人（DMO）の育成や外国語にも対応可能なガイド育成等も実施。

スノーリゾート

上質なスキー場の整備、多言語対応、長期滞在できる域内のコンテンツ造成を一体的に推進。

体験コンテンツ例



eBikeを活用したグリーンシーズンアクティビティ



スノーシュートレッキング

アドベンチャーツーリズム

3密を避けつつ、日本の豊かな自然・文化等を体験できるアドベンチャーツーリズムを推進することで、新たな訪日のきっかけを創出し、地方部における消費機会を拡大。

体験コンテンツ例



ナイトタイム等の活用

夜間・早朝において、地域の観光資源をフル活用するとともに、その回遊性を高め、訪日外国人旅行消費額の増加や更なる長期滞在に繋げる。

体験コンテンツ例



夜間の星空鑑賞



早朝の山伏体験

- 城や社寺、農山漁村の古民家等の宿泊施設としての活用や国立公園におけるグランピングを推進し、各地に個性ある宿泊施設を整備。

城泊・寺泊

○城・社寺を活用したユニークな体験型宿泊コンテンツ滞在体験

- ・ 全国に点在する城・社寺は地域の重要な歴史的資源であり、海外では城・宮殿・修道院を活用した宿泊施設が人気。
- ・ 城・社寺を日本ならではの文化が体験出来る宿泊施設として活用する。



農泊

○古民家等を活用した宿泊施設

- ・ 古民家、農家民宿など、農泊らしい魅力的な宿泊施設を改修・整備。



古民家



農家民宿

グランピング

○国立公園

- ・ 自然景観や文化、地域の食材、アクティビティ等と組み合わせたグランピングを推進。



- 上質なサービスを求める観光客誘致のため、対応できる人材を含めて、宿泊や体験コンテンツなどの環境整備、ビジネスジェットの利用環境改善等を推進する。有識者委員会を開催して戦略を検討し、必要な施策をとりまとめる。

戦略の検討

- 「上質なインバウンド観光サービス創出に向けた観光戦略検討委員会」「上質な観光地整備実行チーム」世界中の旅行者を惹きつける上質な観光体験を実現するための一体的な取り組みを官民挙げて迅速かつ強力に推進する戦略を検討。

<検討内容>

- ① 上質なインバウンド観光サービスを求める旅行者ニーズの把握と誘致の方向性
- ② 上質な宿泊施設の誘致・整備促進
- ③ 上質な観光コンテンツの造成
- ④ 上質な旅行環境を一貫して提供するための施策（人材確保・育成、快適な移動環境等）

➡ 必要な施策のとりまとめ



R2.10月開催の第1回委員会の様子

体験コンテンツなどの環境整備

上質なサービスを求める観光客を満足させる国内の文化資源や自然資源を活用した日本ならではの体験コンテンツを磨き上げる。



ビジネスジェット利用環境の改善

諸手続の改善、ビジネスジェット関連施設の整備、柔軟な受入体制の確保等を実施。



人材育成

- 上質なサービス提供に向けた宿泊施設等への専門家派遣

上質な宿泊施設等の従事者が備えるべき知識・教養等を身に付けるべく、専門家を派遣し、研修・コンサルティングを実施。



- 上質なインバウンド観光サービス提供に向けたガイドの育成

育成カリキュラムモデルの作成、基礎的な研修、ガイドが活躍できる環境づくりの検討を実施。



- 観光地や国立公園、文化財、文化施設、公共交通機関等における**多言語対応、無料Wi-Fiの整備等、快適に旅行できる受入環境の整備**を実施。
- 100の主要観光地については、2020年度中に、多言語表示の充実・改善、外国人観光案内所の整備等を実現。世界文化遺産、国立公園を含む約150地域については、2020年度中に、多言語解説文作成を実現。

多言語対応

■ 案内標識の多言語化



■ デジタルサイネージの整備



多言語解説

■ 分かりやすく魅力的な多言語解説の整備



無料Wi-Fi整備

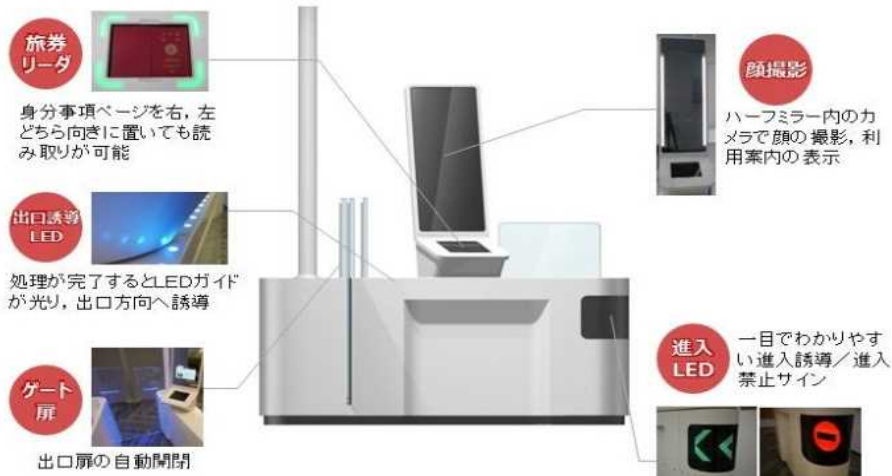


- 非接触での旅行の実現のための観光地や空港での顔認証技術等の活用や、三密回避のための空港でのバイオカートの活用や自動手荷物預機の拡充などの旅客手続きの自動化（FAST TRAVEL）、キャッシュレス旅行などの実現のための先進的な決済環境の整備等、最先端技術を活用し、より一層ストレスフリーな旅行を実現。

観光地・空港での顔認証技術の活用



顔認証ゲートの導入や、顔認証を利用した観光地での手ぶら決済により、非接触での旅行を実現。



顔認証ゲート

バイオカートの活用



バイオカートを導入し、顔写真と指紋を前倒しで取得することで審査待ち時間を短縮でき、三密回避を実現。

自動手荷物預機の拡充



手続きを旅客自ら実施することで待ち時間を短縮でき、非接触を実現。

- **観光地や公共交通機関等において、段差の解消やノンステップバス、ユニバーサルデザインタクシー、新幹線の車椅子用フリースペースの導入などのバリアフリー化を推進**する。
- バリアフリー化に取り組む**観光施設を認定する制度を創設**し、情報発信を強化する等して、ユニバーサルツーリズムを推進する。

観光地のバリアフリー化

【整備事例】

整備前



整備後



法面を削り、エレベーター（11人乗り）及びエレベーターへのアプローチを敷設

交通のバリアフリー

【整備事例】



エレベーター



ノンステップバス

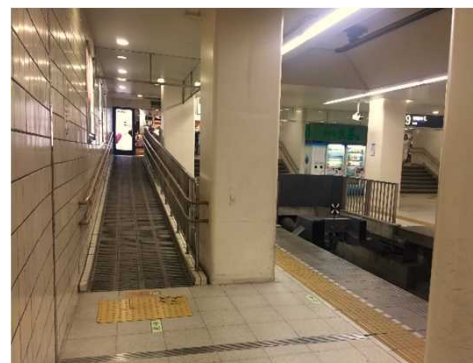
観光施設を認定する制度と情報発信



バリアフリー認定制度による
情報発信強化



モニターツアーの実施による
認定制度の認知度向上



スロープ



ユニバーサルデザインタクシー

- インバウンドについては、国内外の感染状況等を見極めつつ、段階的回復に向けた取組を進める必要がある。我が国の安全・安心への取組に関する情報や地域の魅力の発信を通じて今後の訪日意欲の喚起を図り、2030年6000万人の誘客につなげる。

インバウンドの段階的回復に向けた 小規模分散型パッケージツアーの実施

- 国内外の感染状況等を見極めつつ、感染状況が落ち着いている国・地域から、主催者がビジネストラックに準じた防疫措置を徹底した形での管理された小規模分散型パッケージツアーを試行的に実施。

- 感染状況が落ち着いている国・地域からの受入
- ビジネストラックに準じた防疫措置を徹底
(専用車での移動、一般客との接触回避、PCR検査実施等)
- 感染症や旅行業に精通する専門家の意見も踏まえ、ツアーを選定
- 密を避けたポストコロナに相応しい観光メニューを発掘

実証事業イメージ

感染防止対策を徹底しつつ、管理された小規模分散型パッケージツアー



- ・ 出国前検査証明の取得
- ・ 接触確認アプリのダウンロード等



密を避けたポストコロナに相応しい観光メニューを優先的に選定



- ・ 出国前PCR検査

コロナ禍を経た旅行需要の変化に対応した 訪日プロモーション実施

- 我が国の多様な観光資源の魅力や安全・安心への取組に関する情報の発信等により、訪日旅行に対する不安を払しょくしつつ、コロナ禍を経た旅行需要の変化に対応した訪日プロモーションを実施。

- 日本政府観光局（JNTO）によるデジタルマーケティング活用
- 地方送客を促す地域の観光コンテンツの発信強化
- JNTOのウェブサイト、アプリ等を通じた安全安心情報の発信
- オリパラを機に訪問する海外メディアに対する働きかけ
- 在外公館によるSNSを含むオンライン媒体での情報発信



安全・安心情報の発信



地域の観光資源の魅力の発信